

令和4年度 山村活性化支援交付金事業実施評価書

1. 事業名 山村活性化対策事業
2. 事業実施主体名 山瀬地区山村活性化協議会
3. 事業概要
- ・事業目的 地域特有の資源である山菜・山野草等の活用方法を検証し、雇用の増大と所得向上を図る。
 - ・事業費・交付額(単位:円) 事業費 5,463,887円 交付額 5,463,887円
 - ・事業実施期間 令和4年7月12日～令和5年3月31日

4. 実績評価

- (1) 目標の達成状況等の総合的評価
地域資源について体験を通してPR活動を行うとともに山菜や山野草の活用方法を加工品の試作と検証の実践など、今後の事業推進に向け進展ができた。
- (2) 取組状況
事業計画どおり、山菜の賦存状況調査や栽培実証圃の整備、加工品の開発等の事業を実施した。
- (3) 事業実績
将来に向けて更なる知名度の向上と地域経済の活性化を図り、持続可能で活力ある地域づくりを資するため、生産と消費の両方で検証することが出来た。
- (4) 実施体制
地域の様々な取り組みをしている組織の代表者が連携して、事業に取り組んでいる。直売所と地域との関わりも構築されており、実施基盤は出来ている。
- (5) その他事項
3年目の取り組みとして、第三者を巻き込んだ体験を通じた交流の実施を予定しており交流人口の創出拡大を通して、販売促進や販路拡大につなげる。

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
・本事業による加工品等の販売額	0円	0円	-
・本事業による加工品製造販売に係る雇用の人数	0人	0人	-
・本事業による新商品の開発数	0件	4件	皆増

(計測方法) 新商品の開発数は加工講習会時の材料費の支払いで確認した。

・所見

目標数値は最終年度に設定しており、今年度の実績は加工品の開発途中の4品で、その他の目標の達成については、取り組みや検証を行いながら事業を進めていきたい。

農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	山瀬地区山村活性化協議会	事業開始年度	目標年度	事業実施期間(令和4年度)		
2. 取組振興山村名	山瀬村	令和3年度	令和5年度	令和4年7月12日～令和5年3月31日		
3. 事業費(うち国費)	5,463,887円(5,463,887円)					
4. 第三者氏名	今西 弘幸	教育機関 関係者	産業界 関係者	マスコミ 関係者	農林水産業 関係者	消費者 その他
5. 事業評価						
総合評価						
○ 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		(評価理由及び助言等のコメント) ・昨年度は年度途中からの事業実施ということで、計画した取組について満足いくものとはならなかった今年度は1か月早く取り組むことができたことから体験ツアー実施するなど地域資源のPRができていた。 ・加工商品に関しては多少の改良はみられたもののまだ改良の余地(大量生産や保存方法等)があることから、最終年度の商品化に向け最終調整してほしい。				
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)	重点指導対象		
① 取組状況						
○ 目標の達成に資するための取組が行われたか。		(評価理由及び助言等のコメント) ・「コシアブラ」の水耕栽培の確立が図られたほか、「ラズベリー」についても、今後の実証圃としての機能を確立することができていた。 ・ラズベリーの商品開発については実用性のあるジャムや地域住民に好まれている巻きずしへの応用等新規の試みが行われていた。				
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)	重点指導対象		
② 事業実績						
○ 事業実施計画の目標は達成できているか。		(評価理由及び助言等のコメント) ・地域の活性化と雇用の増大という目標については、今すぐ結果が出せるものではないが、最終年度の目標達成に向け取り組みを工夫してほしい。 ・山菜・山野草等栽培技術の取得及び地域資源PRについては達成できているが最終年度は商品のPRを進めるべきと考える。				
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)	重点指導対象		
③ 実施体制						
○ 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。		(評価理由及び助言等のコメント) ・R4年度は研究・生産・加工部門の頑張りが見て取れた。ただ各組織のリーダー間での意思の疎通がまだ不足しているように感じた。情報を共有することでさらなる活性化につながると思う。それぞれの組織での成功、課題等共有してほしい。				
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)			
④ その他						
最終年度は2年間の集大成となる。地域資源のPRに力を入れ地域活性化をしてほしい。						

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。